

運用報告書 (全体版)

ドルマネーフアンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産 (短期金融資産)
信託期間	1998年6月19日から無期限です。
運用方針	米国短期金融商品の金利の確保と為替益の獲得をめざして安定運用を行います。
主要投資対象	米ドル建の短期国債、米ドル建の政府機関債、米ドル建のコマーシャル・ペーパーおよび米ドル建の譲渡性預金証書を主要投資対象とします。
運用方法	米国短期金融マーケットへの投資を通して、利子等収益の確保と円安・米ドル高時の為替益の享受により、好リターンの獲得をめざします。 外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
組入制限	外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	決算日 (原則として3月、6月、9月および12月の各10日。休業日の場合は翌営業日。) に、原則として利子・配当等収益および有価証券の売買益 (評価益を含みます。) 等を分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

第70期 <決算日 2015年12月10日>
第71期 <決算日 2016年3月10日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ドルマネーフアンド」は、2016年3月10日に第71期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

DIAMアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			米ドル為替レート		債券先物比率	債券比率	純資産額
		(分配落)	税込み分配	み騰落率	(参考)	期騰落率			
第32作成期	62期(2013年12月10日)	円 6,898	円 10	% 3.4	円 103.35	% 3.7	% 98.7	% -	百万円 8,790
	63期(2014年3月10日)	6,865	10	△0.3	103.23	△0.1	76.7	-	8,479
第33作成期	64期(2014年6月10日)	6,788	10	△1.0	102.46	△0.7	96.3	-	8,297
	65期(2014年9月10日)	7,005	10	3.3	106.12	3.6	97.8	-	8,574
第34作成期	66期(2014年12月10日)	7,856	10	12.3	119.46	12.6	98.7	-	8,832
	67期(2015年3月10日)	7,962	10	1.5	121.47	1.7	99.0	-	8,953
第35作成期	68期(2015年6月10日)	8,129	10	2.2	124.46	2.5	59.1	-	8,218
	69期(2015年9月10日)	7,825	10	△3.6	120.23	△3.4	67.1	-	6,805
第36作成期	70期(2015年12月10日)	7,881	10	0.8	121.50	1.1	73.8	-	6,890
	71期(2016年3月10日)	7,335	10	△6.8	113.31	△6.7	55.6	-	6,509

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標は定めておりません。

(注4) 米ドル為替レート：対顧客電信売相場仲値（以下同じ）。



(注1) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。

(注2) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

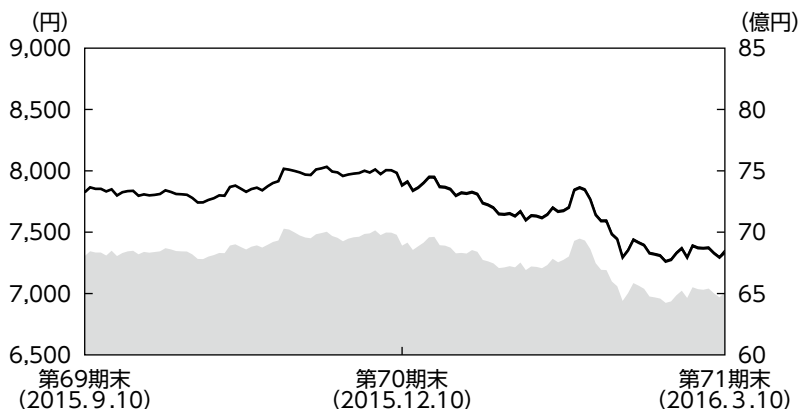
決算期	年 月 日	基 準 価 額		米ドル為替レ ー ト		債券組入率 比	債券先物率 比
		騰 落 率		(参 考)	騰 落 率		
第70期	(期 首) 2015年9月10日	円 7,825	% -	円 120.23	% -	% 67.1	% -
	9 月 末	7,808	△0.2	119.96	△0.2	56.1	-
	10 月 末	7,863	0.5	120.90	0.6	56.1	-
	11 月 末	7,982	2.0	122.82	2.2	73.9	-
	(期 末) 2015年12月10日	7,891	0.8	121.50	1.1	73.8	-
第71期	(期 首) 2015年12月10日	7,881	-	121.50	-	73.8	-
	12 月 末	7,824	△0.7	120.61	△0.7	56.1	-
	2016年1 月 末	7,842	△0.5	120.87	△0.5	55.8	-
	2 月 末	7,367	△6.5	113.62	△6.5	55.7	-
	(期 末) 2016年3月10日	7,345	△6.8	113.31	△6.7	55.6	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■第70期～第71期の運用経過 (2015年9月11日から2016年3月10日まで)

基準価額等の推移



第70期首： 7,825円
 第71期末： 7,335円
 (既払分配金20円)
 騰落率： △6.0%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

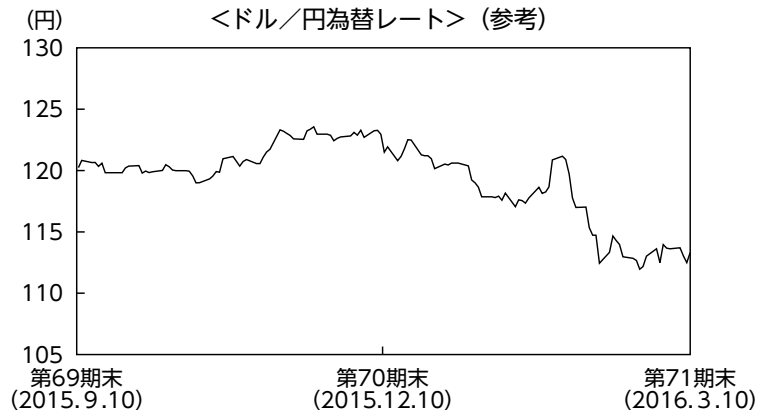
基準価額の主な変動要因

為替市場において、当作成期前半は米国の年内の利上げ期待を背景に円安ドル高が進行しましたが、当作成期後半に中国の株式市場の急激な下落により世界的にリスク回避姿勢が高まり、大幅に円高ドル安が進行したことがマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

投資環境

為替市場では円高ドル安が進行しました。当作成期前半は米国における年内の利上げ期待を背景に12月にかけて円安ドル高が進行しました。12月のFOMCでは約9年半ぶりの利上げが決定されましたが、同時にその後の利上げのペースは緩やかになることが示され、円安ドル高の動きは一服しました。当作成期後半は、中国の株式市場が大幅に下落し急激にリスク回避姿勢が高まる中で、大幅に円高ドル安が進行しました。

米国の短期金利は上昇しました。2015年9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では利上げが見送られ短期金利は低下しましたが、その後12月のFOMCで利上げを議論することが示されたことで年内の利上げ期待が高まり、短期金利は大きく上昇しました。2016年に入ると中国株式市場を発端とした世界的なリスク回避姿勢の高まりや、米国の製造業関連を中心とした冴えない経済指標の発表が続いたことで、短期金利は上昇しにくい展開となりました。



ポートフォリオについて

米国短期金融マーケットへの投資を通して、利子等収益の確保と円安ドル高時の為替益の享受により、好リターンの獲得をめざしました。当作成期は、引き続きトリプルA（AAA）の格付を取得している米国債を中心とした組入れを実施しました。ドルの余資については、翌日物外貨預金による運用を行いました。

【運用状況】

○ポートフォリオ構成

前作成期末

資産の内容	組入比率(%)
ドル建て債券	67.1
ドル預金等	50.8
円資産（コールローン、その他）	-17.9
合計	100.0

当作成期末

資産の内容	組入比率(%)
ドル建て債券	55.6
ドル預金等	44.6
円資産（コールローン、その他）	-0.2
合計	100.0



(注1) 設定解約とドルの送金とのタイミングのずれにより、円資産がマイナスとなることがあります。

(注2) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第70期	第71期
	2015年9月11日 ~2015年12月10日	2015年12月11日 ~2016年3月10日
当期分配金（税引前）	10円	10円
対基準価額比率	0.13%	0.14%
当期の収益	2円	-1円
当期の収益以外	7	10
翌期繰越分配対象額	3,226	3,216

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

今後の運用方針

米国では資源価格の下落や中国経済の減速により製造業は芽えませんが、個人消費や住宅市況の堅調さを背景に経済全体としては概ね好調を維持しています。また、米国では引き続き利上げサイクルにある一方、日本では2016年1月に追加金融緩和が実施されるなど両国の金融政策の方向性は正反対の状態です。中国を中心とする世界的な景気減速や投資家のリスク許容度の変化には注意が必要ですが、日米両国の経済状況および金融政策の方向性の違いを背景に緩やかな円安ドル高を予想します。

債券の組入れについては、引き続き短期米国債を中心とした運用を行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第70期～第71期		項目の概要
	(2015年9月11日 ～2016年3月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	39円	0.510%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,746円です。 投信会社分は、委託した資金の運用の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行 等の対価
(投信会社)	(17)	(0.215)	
(販売会社)	(21)	(0.268)	
(受託銀行)	(2)	(0.027)	
(b) その他費用	0	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する諸費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(保管費用)	(0)	(0.003)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
合計	40	0.515	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2015年9月11日から2016年3月10日まで）

公社債

			第 70 期 ~ 第 71 期	
			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 269,499	千アメリカ・ドル 275,658

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■主要な売買銘柄（2015年9月11日から2016年3月10日まで）

公社債

第 70 期 ~ 第 71 期					
買 付		売 付			
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
US T BILL	02/25/16	4,560,298	US T BILL	11/12/15	4,838,180
US T BILL	03/10/16	3,141,830	US T BILL	02/25/16	4,520,138
US T BILL	01/05/17	3,122,500	US T BILL	01/05/17	3,126,875
US T BILL	04/21/16	3,103,456	US T BILL	03/10/16	2,945,967
US T BILL	11/12/15	2,644,735	US T BILL	06/09/16	2,414,401
US T BILL	06/09/16	2,414,072	US T BILL	12/31/15	2,398,413
US T BILL	03/03/16	2,209,868	US T BILL	03/03/16	2,170,323
US T BILL	11/10/16	2,199,737	US T BILL	11/10/16	2,161,118
US T BILL	12/24/15	1,934,425	US T BILL	12/24/15	1,964,991
US T BILL	03/24/16	1,918,567	US T BILL	03/24/16	1,934,007

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2015年9月11日から2016年3月10日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	第 36 作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 32,000	千アメリカ・ドル 31,928	千円 3,617,833	% 55.6	% -	% -	% -	% 55.6
合 計	-	-	3,617,833	55.6	-	-	-	55.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘 柄 名	第 36 作 成 期 末					
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US T BILL 02/02/17	国 債 証 券	-	6,000	5,966	676,100	2017/02/02
US T BILL 03/02/17	国 債 証 券	-	5,000	4,967	562,912	2017/03/02
US T BILL 04/21/16	国 債 証 券	-	21,000	20,993	2,378,819	2016/04/21
合 計	-	-	32,000	31,928	3,617,833	-

■投資信託財産の構成

項 目	第 36 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 3,617,833	% 55.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,921,938	44.7
投 資 信 託 財 産 総 額	6,539,771	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、6,519,602千円、99.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.31円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年12月10日)、(2016年3月10日)現在

項 目	第 70 期 末	第 71 期 末
(A) 資 産	6,946,241,870円	6,580,281,284円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,828,847,118	2,918,944,368
公 社 債(評価額)	5,088,245,040	3,617,833,065
未 収 入 金	27,116,980	40,509,648
そ の 他 未 収 収 益	2,032,732	2,994,203
(B) 負 債	55,887,057	70,762,320
未 払 金	26,727,800	40,599,608
未 払 収 益 分 配 金	8,743,018	8,874,259
未 払 解 約 金	2,750,011	4,082,579
未 払 信 託 報 酬	17,578,384	17,120,319
そ の 他 未 払 費 用	87,844	85,555
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,890,354,813	6,509,518,964
元 本	8,743,018,299	8,874,259,722
次 期 繰 越 損 益 金	△1,852,663,486	△2,364,740,758
(D) 受 益 権 総 口 数	8,743,018,299口	8,874,259,722口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,881円	7,335円

(注) 第69期末における元本額は8,696,611,163円、当作成期間(第70期～第71期)中における追加設定元本額は693,741,849円、同解約元本額は516,093,290円です。

■損益の状況

(自 2015年9月11日) (自 2015年12月11日)
至 2015年12月10日 至 2016年3月10日

項 目	第 70 期	第 71 期
(A) 配 当 等 収 益	2,915,752円	5,997,115円
受 取 利 息	1,887,707	5,037,142
そ の 他 収 益 金	1,028,045	959,973
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	70,101,560	△454,096,287
売 買 益	73,991,070	7,628,832
売 買 損	△3,889,510	△461,725,119
(C) 信 託 報 酬 等	△17,758,915	△17,305,030
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	55,258,397	△465,404,202
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	859,699,363	880,863,499
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△2,758,878,228	△2,771,325,796
(配当等相当額)	(1,725,483,600)	(1,798,462,055)
(売買損益相当額)	(△4,484,361,828)	(△4,569,787,851)
(G) 合 計(D+E+F)	△1,843,920,468	△2,355,866,499
(H) 収 益 分 配 金	△8,743,018	△8,874,259
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△1,852,663,486	△2,364,740,758
追 加 信 託 差 損 益 金	△2,758,878,228	△2,771,325,796
(配当等相当額)	(1,725,483,600)	(1,798,462,055)
(売買損益相当額)	(△4,484,361,828)	(△4,569,787,851)
分 配 準 備 積 立 金	1,095,075,697	1,055,566,829
繰 越 損 益 金	△188,860,955	△648,981,791

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 70 期	第 71 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,207,171円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収 益 調 整 金	1,725,483,600	1,798,462,055
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,101,611,544	1,064,441,088
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	2,829,302,315	2,862,903,143
(f) 1万口当たり当期分配対象額	3,236.07	3,226.08
(g) 分 配 金	8,743,018	8,874,259
(h) 1万口当たり分配金	10	10

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 70 期	第 71 期
1万口当たり分配金	10円	10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。